

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧(令和7年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	総事業費 (千円)	事業期間		成果目標
				事業開始 年月日	事業完了予定 年月日	
社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③当初調整給付に不足のある対象者に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額分を給付(不足額給付)及び事業執行に係る事務費	73,785	R7.4.1	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する。
学校給食センター	小学校給食費無償化事業	①物価高が続く中で、子育て世帯への学校給食費を公費負担することで、子育て世帯(保護者)の家計負担を軽減する。 ②2・3学期における小学校児童の給食費(教職員分は除く)を負担する。 ③公立小学校児童の保護者	45,859	R7.8.25	R8.3.31	児童給食費を100%公費負担とする。